全建連新聞
社団法人　全国中小建築工事業団体連合会
東京都港区赤坂2丁目2番19号　〒107
アドレスビル内
電話 03(586) 3381
購読料送料共
半年200円 1ヵ年400円

規模/技術/品質を誇る
建設省防火建築材料認定品
三菱石膏ボード
発売元　三菱商事株式会社
製造元　日東石膏株式会社
日東石膏ボード株式会社
日本石膏ボード株式会社

施行令の一部を改正

業法適用除外額
建築一式工事で600万円未満に
実施は今年10月から

政府は六月八日付けで「建設業法施行令の一部を改正する政令」を公布、今年十月一日から施行される。この政令は、建設業の許可要件と許可手数料の引き上げに関するもので、また同時に計画局長通達により許可業者の財産的基礎事項も合わせて引き上げられた。

今回の改正は次の通りである。

(一) 建設業の許可を必要としない軽微な建設工事（第一条の二関係）で、建築一式工事にあっては四百五十万円未満を六百万円未満に、建築一式工事以外の建設工事にあっては百五十万円未満を二百万円未満にそれぞれ引き上げる。

(二) 建設大臣の許可に係る許可手数料（第四条関係）は、現行の一万円を二万円に引き上げる。

(三) 保証人を必要としない軽微な工事（第七条関係）は、工事一件の請負代金の額が現行の百五十万円未満を二百万円未満に引き上げる

(四) 専任の主任技術者又は監理技術者を必要とする工事（第二七条関係）で、電気工事、管工事、電気通信工事にあっては百五十万円以上を二百万円以上に、その他の建設工事にあっては、四百五十万円以上を六百万円以上に引き上げる。

(五) 知事の許可に係る許可手数料（地方公共団体手数料令第一条関係）は、許可（許可の更新及びすでに他の建設業について当該都道府県知事の許可がされている場合における許可を除く）にあっては一万円以内を五万円以内に、その他の許可にあっては一万円以内を二万円以内に引き上げる。

また、この業法一部改正に関して、建設省計画局長より、一般建設業者の許可要件の一つである「財産的基礎又は金銭的信用」について、自己資本の額を百万円から二百万円に変更する通達が関係機関に対して出された。

なお、この業法施行令の一部を改正する政令は、今年十月一日より施行される。

労働保険のうごき

労災保険の給付基礎日額を引き上げ
遺族支給金も改善

労働省は六月十四日労災保険の給付基礎日額の最低保障額の引き上げおよび遺族特別支給金と障害特別支給金の引き上げを行うために、労災保険法施行規則ならびに労災保険特別支給規則を改正した。

施行規則の改正は、(1)給付基礎日額の最低保障額を二、八〇〇円から二、一五〇円に引き上げるとともに(2)特別加入者の給付基礎日額のうち千円および一、五〇〇円を削除し、最低額は二、〇〇〇円になったこと、(3)ただし、家内労働者については、当分の間現行どおりの給付基礎日額にすえおくことにしている。

特別支給金規則の改正は、昭和四十九年十一月から創設された遺族特別支給金を(1)現行一〇〇万円から二〇〇万円に、また障害特別支給金の額を第一級二二八万円、第二級二一三万円、第三級一〇〇万円に引き上げられた。

実施期日は、給付基礎日額の最低保障額の引き上げが本年六月一日から、特別加入者の給付基礎日額の引き上げが七月一日からで、特別支給金の引き上げは四月一日からさかのぼって施行される。

雇用安定事業をもりこむ
保険料率も引き上げ
雇用保険法の改正

さきの国会で雇用保険法の一部が改正され、労働者の失業の予防等を図るため、新たに雇用安定事業を行うことができることになった。

雇用安定事業としては、景気の変動その他の経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされ、その雇用する労働者を休業させる事業主に必要な助成、援助を行ったら、その労働者に教育訓練を受けさせる事業主に対し、教育訓練に必要な助成、援助を行うこととした。

また、これにともない、保険料率を一、〇〇〇分の〇・五引き上げ一、〇〇〇分の一三・五（農林水産業、建設業、清酒製造業については一、〇〇〇分の一五・五）とすることとし、その引き上げられた保険料は、事業主が負担するものとされた。

この改正内容は、一部を除き本年十月一日から施行する。

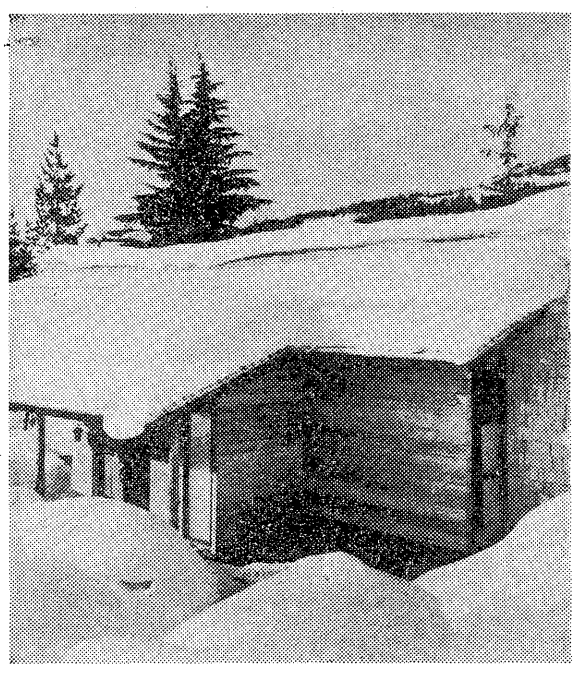
積雪2メートルまで建設可能に
2×4工法技術基準改正へ

昭和四九年七月に技術基準告示が出てオープン化された枠組壁工法も今年で三年を過ぎることになる。この三年間で枠組壁工法は日本の木造住宅建築に徐々に普及しつつある。建設省でも、同工法を中で、告示になるのは今月中頃になる見込みである。

以下は告示一部改正案の概要である。

改正案は①面材に各種材料を採用②多雪地域における垂直最深積雪が2mまでに拡大③一層の合理的方法に持っていくための種々の基準――3つに大別される。①は床材・壁材屋根下地材としてパーティクルボードの規格を採用、構造用合板はJAS規格の二級合板が使用可②垂直最深積雪1m、2mの時の必要壁量の追加③根太等相互の間隔の緩和（50cm以下）。耐力壁等の倍率の緩和。耐力壁線相互の距離は12m以下などの緩和が示されている。

なお、「土台」「根太等の横架材」「防腐措置」は現行のまま。



来年あたりは日本でもこんな光景が。
（カナダ多雪地帯の2×4工法住宅）

雇用保険の適用で労働省と折衝

全建連では一人親方の処遇改善策の一つとして、かねてより雇用保険の適用問題について取りくみを続けてきているが、六月の八日十四日、二回にわたり労働省と折衝を行なった。

これは本紙既報のとおり、全建連が傘下秋田県連（中村会長）の要請により行っているもので、今回の協議は、積雪寒冷地における一人親方の経済不安を現行雇用保険制度とどうかみあわせることができるか、という観点から実際的な面について率直な意見交換が行なわれた。全建連では今後折衝内容を部内討議し、秋田県連等関係組織とこれからの対策について協議をしていくこととしている。なお会議には全建連から中川常務理事、吉沢事務局長、労働省から関労政担当審議官、角野雇用保険課課長補佐が加わった。

標準経営モデル委員会ひらく
特別委員に中川常務理事

六月二八日、(財)建設業振興基金において第一回目の「標準経営モデル専門委員会」が開催された。

同委員会は、中小建設業の経営改善を推進する対策の研究および企画をたてることを目的としており、山城章・一橋大名誉教授を委員長とする建設省、業界団体代表学識経験者など十一名の委員構成となっている。

また、同委員会では特定業種に関する研究、企画を審議する時に特別委員を委嘱することとしているが、今回、建築工事特別委員として中川常務理事（全建連）他四名が委嘱された。

第一回目の会合では標準経営モデルの策定についての他、建築工事モデルについての試案の説明がなされ、今年かおそくとも今年度中に研究成果をまとめる予定である。

長野県に全建連組織
長野県建設事業振興連合会が加入

全建連では組織化重点地区として長野県下中小建設業者の組織化をはかってきたが、この程、「長野県建設事業振興連合会」が発足六月より全建連に加入してきた。

理事長は三井経光氏。事務所は長野市川合新田。

なお、加入承認は七月十一日の第13回拡大理事会にかけられることとなっている。

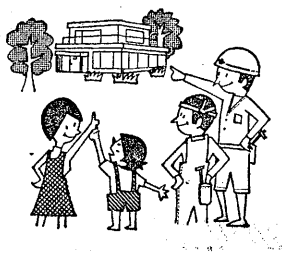
【労働省人事異動】

労働省では、六月二一日付で退官した青木勇之助労政局長の後任に職業安定局長の北川俊夫氏を、また公共企業体等労働委員会事務局長の細野正氏を職業安定局長にそれぞれ発令した。

あれやこれや

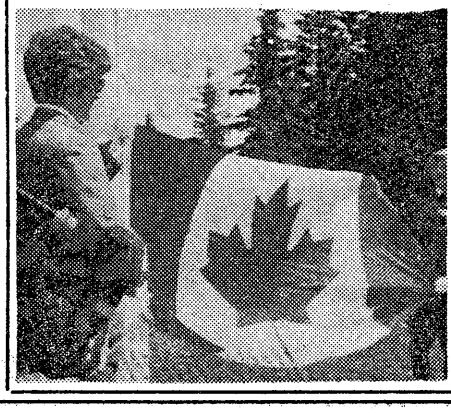
昔から人生五十年といわれてきた今は、日本人の平均寿命も、男七十二才、女七十七才をこえ、世界の長寿国と肩を並べるようになった。しかし人の一生も悠久な大自然の歴史の上では瞬間的なものだろう。人生とは長いようで短いものである。それだけに、時間ほど貴重なものはない。このことはよくわかっていても無駄な時間を過ごして、後悔するのが人間の弱さでもあろう▼最近、総理府が発表した「人口集中地区人口調査」の結果によると国土全体の二・二%の面積に過ぎないところに、総人口の五七%にあたる六千三百八十二万人が集中しているという▼戦後、日本の復興はめざましく、確かに繁栄したが、これを「魂なき繁栄」と見る人もあるときく。こうした過去で複雑な繁栄にささえられた社会構造の中にあって、お互い人間とは弱いものであり、いわば不十分な不完全な人間が寄り合って社会を形成していると考えたい。このことを前提とすれば、自分の言行に一人よがりになったり、他を軽んじたりすることが少なくなる。他人の欠点に対しても寛容な気持ちになって接することが出きるというものである▼お互いに助け合い、戒め合ってむつまじく生きていこう。そうしたことをお互いに意識して形成されている社会組織、協同体は、自負心の強い、また、個人主義の強い人をこえた存在であることを十分認識すべきである▼一日、一日を大事にして自分に与えられた任務を忠実に果し、それぞれの「分」を守り、常に「自分の如く人のことを考えるおもいやりの心」をもって、長いようで短い人生を無駄のないようにすごしたいものである。

明るく豊かな生活は
万全の備えから生まれます



全建連共済

CANADA の木材と
自然にふれよう
第3回海外業界視察団
○ 9月9日（金）～9月15日（土）
の7日間
○ 362,000円　（参加費用）
申し込み先・本部（03―586―3381）



主催・全建連